

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,951,047	2,549,040	997,780	788,268	3,883,837
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,254	8,248	12,405	19,049	855
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	49,931	575	5,600	2,751	86,483
純資産額 (千円)			3,200,865	3,117,375	3,163,664
総資産額 (千円)			5,294,974	4,833,576	5,185,757
1株当たり純資産額 (円)			5,938.76	5,784.70	5,870.00
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	92.62	1.06	10.39	5.10	160.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			60.5	64.5	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,302	139,155			291,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,436	15,174			79,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,026	307,568			246,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			570,739	537,137	720,724
従業員数 (名)			53	53	52

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の変動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	53(136)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の（外書）は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	32(75)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の（外書）は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
シネマ	547,192	
リラクゼーション	209,416	
アド	31,660	
合計	788,268	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、売上高は7億88百万円(前年同期比21.0%減)、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益14百万円)、経常損失は19百万円(前年同期は経常利益12百万円)となった。

シネマ事業においては、「THE LAST MESSAGE 海猿」「SP 野望篇」等がヒットしたものの、期待のお正月映画が全体的に低調で、売上高は5億47百万円、営業損失は15百万円となった。

リラクゼーション事業においては、顧客の来店頻度の減少や客単価の減少等により苦戦したことで、売上高は2億9百万円、営業利益は4百万円となった。

アド事業においては、顧客の広告宣伝費の圧縮や価格交渉もあり、依然大変厳しい状況が続いており、売上高は31百万円、営業損失は6百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は48億33百万円（前連結会計年度末比6.8%減）となった。

流動資産は8億91百万円（前連結会計年度末比17.1%減）となった。これは主に、現金及び預金の3億53百万円の減少等によるものである。

固定資産は39億41百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となった。これは主に、有形固定資産の85百万円の減少、投資その他の資産の77百万円の減少等によるものである。

流動負債は5億54百万円（前連結会計年度末比13.0%減）となった。これは主に、支払手形及び買掛金の53百万円の減少等によるものである。

固定負債は11億61百万円（前連結会計年度末比16.1%減）となった。これは主に、長期借入金の2億67百万円の減少等によるものである。

純資産は31億17百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となった。これは主に、その他有価証券評価差額金の18百万円の減少等によるものである。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の61.0%から64.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億37百万円と第2四半期連結会計期間末と比べ42百万円（7.4%）の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは29百万円（前年同期は74百万円）となった。これは主に、減価償却費63百万円、売上債権の増減額11百万円、仕入債務の増減額27百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円（前年同期は0百万円）となった。これは有形固定資産の取得による支出8百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円（前年同期は63百万円）となった。これは借入金の返済による支出49百万円、配当金の支払額10百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,500	5,365	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,365	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日 本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	1,100		1,100	0.20
計		1,100		1,100	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,130	8,000	7,890	8,100	7,800	7,980	7,450	7,160	6,700
最低(円)	7,970	7,850	7,520	7,700	7,500	7,510	7,300	6,500	6,230

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第2部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士安部正明氏、野田敦之氏により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,106	826,724
受取手形及び売掛金	77,805	75,105
有価証券	170,030	-
たな卸資産	² 12,510	² 7,421
繰延税金資産	50,690	50,690
その他	108,183	117,615
貸倒引当金	729	1,666
流動資産合計	891,598	1,075,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,519,942	2,603,875
機械装置及び運搬具(純額)	162,235	133,403
工具、器具及び備品(純額)	128,629	158,549
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	¹ 2,989,959	¹ 3,074,981
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	39,768	45,437
無形固定資産合計	40,915	46,585
投資その他の資産		
投資有価証券	261,326	292,705
差入保証金	601,243	662,063
長期前払費用	3,997	2,170
繰延税金資産	44,533	31,360
投資その他の資産合計	911,101	988,299
固定資産合計	3,941,977	4,109,866
資産合計	4,833,576	5,185,757

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,273	274,031
1年内返済予定の長期借入金	196,192	196,192
リース債務	19,147	16,304
未払金	2,922	3,590
未払法人税等	5,328	3,057
未払消費税等	-	44,084
未払費用	61,198	54,317
賞与引当金	6,810	13,550
その他	42,538	32,108
流動負債合計	554,411	637,235
固定負債		
長期借入金	657,594	925,552
リース債務	22,599	24,456
役員退職慰労引当金	96,859	89,914
退職給付引当金	51,123	47,106
資産除去債務	48,078	-
受入保証金	285,534	297,828
固定負債合計	1,161,789	1,384,857
負債合計	1,716,200	2,022,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,832,670	2,859,870
自己株式	10,263	9,826
株主資本合計	3,092,421	3,120,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,954	43,605
評価・換算差額等合計	24,954	43,605
純資産合計	3,117,375	3,163,664
負債純資産合計	4,833,576	5,185,757

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,951,047	2,549,040
売上原価	1,528,915	1,195,600
売上総利益	1,422,132	1,353,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,439	41,179
人件費	496,105	440,643
賞与引当金繰入額	7,080	6,810
役員退職慰労引当金繰入額	6,055	6,945
退職給付費用	9,375	4,453
減価償却費	119,904	170,122
地代家賃	292,710	292,192
水道光熱費	96,830	130,897
修繕費	2,496	2,447
その他	340,400	245,010
販売費及び一般管理費合計	1,421,399	1,340,701
営業利益	732	12,738
営業外収益		
受取利息	155	285
受取配当金	5,366	5,933
協賛金収入	-	1,309
その他	4,793	3,112
営業外収益合計	10,315	10,640
営業外費用		
支払利息	16,583	12,712
その他	2,717	2,417
営業外費用合計	19,301	15,130
経常利益又は経常損失()	8,254	8,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	937
特別利益合計	-	937
特別損失		
固定資産除却損	-	557
固定資産臨時償却費	26,878	-
減損損失	47,135	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,746
特別損失合計	74,013	11,303
税金等調整前四半期純損失()	82,268	2,117
法人税等	32,336	1,541
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	575
四半期純損失()	49,931	575

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	997,780	788,268
売上原価	517,977	362,556
売上総利益	479,802	425,711
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,697	14,838
人件費	170,574	157,093
賞与引当金繰入額	7,120	6,870
役員退職慰労引当金繰入額	1,802	2,312
退職給付費用	2,491	1,287
減価償却費	40,098	57,505
地代家賃	97,824	97,397
水道光熱費	29,949	41,683
修繕費	734	734
その他	112,133	77,516
販売費及び一般管理費合計	465,187	443,499
営業利益又は営業損失()	14,615	17,787
営業外収益		
受取利息	-	116
受取配当金	2,654	2,822
その他	1,329	594
営業外収益合計	3,984	3,533
営業外費用		
支払利息	5,306	3,947
その他	888	849
営業外費用合計	6,194	4,796
経常利益又は経常損失()	12,405	19,049
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	159
特別利益合計	-	159
特別損失		
固定資産除却損	-	158
特別損失合計	-	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,405	19,049
法人税等	6,804	16,297
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,751
四半期純利益又は四半期純損失()	5,600	2,751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	82,268	2,117
減価償却費	187,010	186,921
有形固定資産除却損	-	557
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	937
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,420	6,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,840	4,016
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,655	6,945
受取利息及び受取配当金	5,522	6,218
支払利息	16,583	12,712
固定資産臨時償却費	26,878	-
減損損失	47,135	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,746
売上債権の増減額(は増加)	7,820	2,700
たな卸資産の増減額(は増加)	454	5,088
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,950	18,600
差入保証金の増減額(は増加)	310	60,819
仕入債務の増減額(は減少)	30,282	53,758
未払金の増減額(は減少)	3,324	668
未払消費税等の増減額(は減少)	4,081	44,084
未払費用の増減額(は減少)	1,191	6,881
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,838	8,446
その他	27,353	8,535
小計	151,251	148,598
利息及び配当金の受取額	5,522	6,218
利息の支払額	16,583	12,712
法人税等の支払額	31,112	2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,302	139,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,985	37,935
無形固定資産の取得による支出	1,451	8,033
事業譲渡による収入	-	30,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,436	15,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	11,646	12,548
借入金の返済による支出	147,144	267,958
配当金の支払額	26,341	26,624
自己株式の取得による支出	1,894	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,026	307,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,160	183,587
現金及び現金同等物の期首残高	595,900	720,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,739	537,137

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲の変更 該当事項なし。
2 持分法適用の範囲の変更 該当事項なし。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項なし。
4 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4,071千円減少し、税金等調整前四半期純損失は14,817千円増加している。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 該当事項なし。
2 棚卸資産の評価方法 該当事項なし。
3 原価差異の配賦方法 該当事項なし。
4 固定資産の減価償却費の算定方法 該当事項なし。
5 経過勘定項目の算定方法 該当事項なし。
6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 該当事項なし。
7 持分プーリング法の適用に伴う内部取引の相殺消去 該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 原価差異の繰延処理 該当事項なし。
2 後入先出法における売上原価修正 該当事項なし。
3 税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,184,531千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,011,806千円
2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 12,510千円 原材料及び貯蔵品 仕掛品	2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 7,421千円 原材料及び貯蔵品 仕掛品

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記している。	法人税等の表示方法 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記している。	法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 676,739千円	現金及び預金 473,106千円
預入期間が3か月超の定期預金 106,000千円	有価証券 170,030千円
現金及び現金同等物 570,739千円	預入期間が3か月超の定期預金 106,000千円
	現金及び現金同等物 537,137千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計年度末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,168	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	16,167	30	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	632,023	213,444	152,313	997,780		997,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,600	165	622	49,387	(49,387)	
計	680,623	213,609	152,935	1,047,168	(49,387)	997,780
営業利益又は営業損失()	5,671	13,668	4,724	14,615		14,615

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1)シネマ・・・映画興行、劇場内売店、不動産賃貸

(2)リラクゼーション・・・飲食店、浴場施設等

(3)カルチャー・・・書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,881,572	643,080	426,394	2,951,047		2,951,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,800	317	1,644	147,761	(147,761)	
計	2,027,372	643,397	428,038	3,098,809	(147,761)	2,951,047
営業利益又は営業損失()	7,607	24,886	16,548	732		732

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1)シネマ・・・映画興行、劇場内売店、不動産賃貸

(2)リラクゼーション・・・飲食店、浴場施設等

(3)カルチャー・・・書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしている。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしている。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営している。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,830,385	617,089	101,566	2,549,040		2,549,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,751	410	1,965	146,126	146,126	
計	1,974,137	617,499	103,531	2,695,167	146,126	2,549,040
セグメント利益又は損失()	21,671	10,955	19,889	12,738		12,738

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,192	209,416	31,660	788,268		788,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,916	254	366	48,537	48,537	
計	595,108	209,670	32,027	836,805	48,537	788,268
セグメント利益又は損失()	15,039	4,248	6,996	17,787		17,787

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
5,784.70円	5,870.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,117,375	3,163,664
普通株式に係る純資産額(千円)	3,117,375	3,163,664
普通株主の発行済株式数(千円)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	1,100	1,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	538,900	538,954

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 92.62円 なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額() 1.06円 なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	49,931	575
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	49,931	575
普通株式の期中平均株式数(株)	539,097	538,905

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.39円 なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額() 5.10円 なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,600	2,751
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,600	2,751
普通株式の期中平均株式数(株)	538,979	538,900

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第78期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	16,167千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安部 正明 印

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野田 敦之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安部正明 印

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野田敦之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。